

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月2日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

**【会社名】** 株式会社コックス

**【英訳名】** COX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉竹英典

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 5821 - 6070(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 速水英樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 5821 - 6070(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 速水英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 5月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日
売上高 (千円)	6,309,132	5,837,052	24,576,527
経常損失( ) (千円)	457,293	21,629	890,904
四半期(当期)純損失( ) (千円)	863,900	57,827	1,848,831
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,236,047	1,841	1,931,693
純資産額 (千円)	15,614,300	14,920,472	14,918,630
総資産額 (千円)	22,438,156	21,683,027	21,044,777
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	31.35	2.10	67.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	68.8	70.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年5月20日)におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災に対する復興需要等を背景として、生産や輸出、個人消費等は緩やかに回復しつつあります。しかし欧州地域の財政先行き不安を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ、電力供給の制約、原油高等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした背景の下、当社が属するファッションアパレル業界も、個人所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢による個人消費の先行き不透明感等、厳しい事業環境は今後も継続するものと認識しております。

これに対し当社は、業界構造の大転換をブランド価値、企業価値の更なる向上を図る最高の好機と捉え、前期より不採算事業の整理、主要3ブランド「i k k a」「L B C」「VENCE-EXCHANGE」の都市型立地への出店、新ストアデザインによる既存店の活性化、大型複合ブランド「CIQUETO」への転換等を進めてまいりました。

当第1四半期の売上高は58億37百万円(前年同期比92.5%)、営業損失は1億23百万円(前年同期は営業損失5億52百万円)、経常損失は21百万円(前年同期は経常損失4億57百万円)、四半期純損失は57百万円(前年同期は四半期純損失8億63百万円)となりました。

当第1四半期の既存店売上高は、前年同期比103.7%となりました。前期は東日本大震災の影響を受けて一時休業、営業時間を短縮したほか、市場の自粛ムードが広まりました。当期はその反動に加え、前期から継続の構造改革を進めたことが収益力の回復につながりました。とりわけ主力の「i k k a」が当第1四半期に黒字転換したことで、前期までに不採算事業を撤退完了したことが大きく貢献いたしました。

ブランド別概要は、以下のとおりです。

「i k k a」は7店舗を新規出店し、20店舗を改装しました。既存店売上高は前年同期比111.5%、全店で123.6%となりました。既存店における客数は101.1%、客単価は110.3%となりました。牽引役となったのが大型店(100坪以上)の改装であり、雑貨、シニア対応のメンズアパレルをラインロビングしライフスタイル化を進めたことで、お客さまの購買層を広げることができました。

「L B C」は昨年から立地戦略を見直し、エキナカ、エキチカへの新規出店、改装を進めてまいりました。当第1四半期の実験店舗実績では、月坪当り売上高が200千円～250千円と好調に推移しております。

「VENCE-EXCHANGE」は、当第1四半期では営業利益の改善が大きく進みました。前期から大型化(50坪以上)を進め、4月に開業した「ダイバーシティ東京プラザ」に新規出店した100坪以上の大型ライフスタイル店が収益力の底上げに大きく貢献しております。

「CURRENT」は「i k k a」・「L B C」業態の出店立地戦略から外れた立地での業態変更を担い、立地に合わせた商品構成で、地域に柔軟に対応できつつあります。売上高は全体の約1割を構成するまでに至っており、オフプライスストアとしての役割は主要業態の荒利益率にも貢献しております。今後、主要業態からの在庫循環機能をあわせ持つ編集型小売り事業として早期に利益を出せる収益モデルを構築してまいります。

また、当社はイオングループの一員として、グループが掲げる4つのメガトレンド(「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」)への対応にも、積極的に取り組んでおります。

「アジアシフト」については、中国国内4エリアにドミナント形成を進めており、5月までの店舗数は12店舗であります。中国国内では、メイン業態として「VENCE-EXCHANGE」、サブ業態として「i k k a」を当面は展開してまいります。

「都市シフト」については、エキナカ・エキチカ、駅ビル・ファッションビルへの出店開拓を積極的に進めております。既存業態の改造と新規業態の実験開発の2軸で今後取り組んでまいります。

「シニアシフト」については、グランド・ジェネレーションズ業態「GRAND PHASE」を「i k k a」の中で実験拡大しております。当第1四半期末では7店舗に達しております。

「デジタルシフト」については、昨年6月に自社サイトを立ち上げました。今後は他社サイトへのチャネル拡大を積極的に進めるとともに、リアル店舗への送客手段としての役割も果たしてまいります。

第2四半期については、当第1四半期の成功事例は継続しながら、事業構造改革とMD構造改革をさらに進め、目標数値達成に邁進してまいります。

事業構造改革では、好調な「i k k a」の拡大を柱に、業態別売上高構成比を見直してまいります。またMD構造改革では、高荒利益率の商品ラインの拡大を柱に、売上高構成比を見直してまいります。

また第3四半期以降は、昨年の不採算事業の撤退による反動と、当期の新規出店双方が影響し、全店ベースで増収に転じることを予定しております。今後も事業構造及び出店立地の見直し等を進め、持続的な成長の実現と年度目標達成に向けて取り組んでまいります。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は216億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億38百万円増加しました。増減の主な内容は、売上預け金が9億4百万円、たな卸資産が8億13百万円、有形固定資産が4億16百万円それぞれ増加し、関係会社預け金が15億円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は67億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億36百万円増加しました。増加の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億50百万円、その他の流動負債が3億70百万円それぞれ増加したこと等によるものあります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は149億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加しました。増減の主な内容は、資本剰余金が17億83百万円減少、利益剰余金が17億25百万円、所有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

## (5)従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間におけるパートタイマー（1人当たり1日8時間換算による期中平均雇用人員）は、825名であります。前連結会計年度と比べ著しく減少した要因は、前連結会計年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

なお、当社グループは衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間におけるパートタイマー（1人当たり1日8時間換算による期中平均雇用人員）は、825名であります。前事業年度と比べ著しく減少した要因は、前事業年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

なお、当社は衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設計画のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
コクーン新都心	さいたま市大宮区	新設	181.5	30,279	24.3	ikka	賃借
渋谷109	東京都渋谷区	新設	43.6	12,332	24.3	mc	賃借
心齋橋OPA	大阪市中央区	新設	45.3	3,000	24.3	mc	賃借
丸井大宮	さいたま市大宮区	新設	93.1	8,107	24.3	ikka	賃借
ミーナ天神	福岡市中央区	新設	131.3	11,833	24.3	LBC	賃借
イオンモール船橋	千葉県船橋市	新設	256.8	33,017	24.4	ikka	賃借
イオンモール船橋	千葉県船橋市	新設	48.9	5,784	24.4	GP	賃借
ダイバーシティ東京	東京都江東区	新設	373.7	96,426	24.4	VEX	賃借
南砂町SUNAMO	東京都江東区	新設	227.5	26,958	24.4	ikka	賃借
八重洲	東京都中央区	新設	96.4	14,324	24.4	LBC	賃借
イオンモール福津	福岡県福津市	新設	249.8	44,863	24.4	ikka	賃借
イオンモール福津	福岡県福津市	新設	188.1	33,397	24.4	VEX	賃借
オリナス錦糸町	東京都墨田区	新設	244.1	29,847	24.4	ikka	賃借
オリナス錦糸町	東京都墨田区	新設	51.6	5,418	24.4	GP	賃借
湘南モールフィル	神奈川県藤沢市	新設	228.0	26,759	24.4	ikka	賃借
イオン春日井	愛知県春日井市	新設	216.2	14,446	24.4	CR	賃借
合計			2,675.9	396,794			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」「mc」は当社の業態区分を表しており、それぞれ「イッカ」「エル・ピー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」「マーシー」の略号であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,516,300	275,163	
単元未満株式	普通株式 40,828		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,163	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	153,900		153,900	0.56
計		153,900		153,900	0.56

(注)平成24年5月20日現在、当社は153,910株の自己株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,647	679,838
受取手形及び売掛金	31,645	52,535
売上預け金	745,496	1,649,525
たな卸資産	2,718,574	3,531,757
未収入金	560,464	508,312
関係会社預け金	6,100,000	4,600,000
その他	318,481	338,011
貸倒引当金	12,705	4,902
流動資産合計	11,193,604	11,355,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,074,092	1,497,271
その他(純額)	184,773	177,827
有形固定資産合計	1,258,865	1,675,098
無形固定資産	287,505	273,247
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,761	4,819,797
差入保証金	3,433,910	3,418,061
その他	128,781	150,934
貸倒引当金	12,650	9,190
投資その他の資産合計	8,304,803	8,379,603
固定資産合計	9,851,173	10,327,949
資産合計	21,044,777	21,683,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,228,811	1,952,029
電子記録債務	-	1,527,096
未払法人税等	175,564	51,160
賞与引当金	48,966	134,558
役員業績報酬引当金	-	5,171
店舗閉鎖損失引当金	30,193	20,121
ポイント引当金	7,154	6,175
資産除去債務	29,351	14,854
その他	1,352,905	1,723,581
流動負債合計	4,872,945	5,434,746
固定負債		
退職給付引当金	135,173	158,691
繰延税金負債	851,149	869,009
資産除去債務	243,302	278,786
その他	23,575	21,321
固定負債合計	1,253,201	1,327,808
負債合計	6,126,146	6,762,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	9,080,264
利益剰余金	1,944,988	219,367
自己株式	66,208	66,208
株主資本合計	13,355,665	13,297,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,754	1,622,895
為替換算調整勘定	23,890	11,362
その他の包括利益累計額合計	1,551,864	1,611,533
新株予約権	11,101	11,101
純資産合計	14,918,630	14,920,472
負債純資産合計	21,044,777	21,683,027

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	6,309,132	5,837,052
売上原価	3,105,765	2,460,840
売上総利益	3,203,366	3,376,212
販売費及び一般管理費	3,756,116	3,499,249
営業損失( )	552,750	123,037
営業外収益		
受取利息	5,359	3,927
受取配当金	83,980	83,237
貸倒引当金戻入額	-	11,585
その他	6,605	5,254
営業外収益合計	95,945	104,005
営業外費用		
為替差損	-	1,404
消費税等調整額	275	353
その他	213	838
営業外費用合計	489	2,597
経常損失( )	457,293	21,629
特別利益		
固定資産売却益	10,790	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	21,514	-
貸倒引当金戻入額	6,704	-
役員業績報酬引当金戻入額	2,312	-
特別利益合計	41,320	-
特別損失		
固定資産除却損	21,404	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損	38,920	-
減損損失	20,086	3,147
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,630	-
退店違約金	6,751	-
災害による損失	73,317	-
その他	12,571	-
特別損失合計	405,246	3,147
税金等調整前四半期純損失( )	821,219	24,776
法人税、住民税及び事業税	38,848	33,087
法人税等調整額	3,832	36
法人税等合計	42,680	33,050
少数株主損益調整前四半期純損失( )	863,900	57,827
四半期純損失( )	863,900	57,827

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	863,900	57,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,059	47,140
為替換算調整勘定	1,912	12,527
その他の包括利益合計	372,146	59,668
四半期包括利益	1,236,047	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,047	1,841
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。	関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
減価償却費 112,914千円	減価償却費 136,189千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純損失金額	31.35円	2.10円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	863,900	57,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	863,900	57,827
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,242	27,557,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月28日

株式会社コックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 睦 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。